国民健康保険

高すぎる！大阪府の統一保険料

●モデルケースごとの国民健康保険料　（円）

所得・世帯構成	2023 年度 交野市 保険料	**2024 年度 大阪府統一 保険料**	**2025 年度 大阪府統一 保険料**
所得 300 万円 4 人世帯 （40 歳 2 人 子供 2 人）	579, 600	663, 224	646, 151
所得 200 万円 4 人世帯 （夫 200 万円・妻 0 円 40 歳 2 人・子供 2 人）	398, 000	456, 123	444, 601
所得 100 万円 4 人世帯 （40 歳 2 人・子供 2 人）	193, 000	222, 073	216, 683
所得 100 万円 65 歳 2 人	121, 900	141, 429	137, 849
所得なし 40 歳 1 人	28, 700	33, 445	32, 572

2024 年度より若干下がるも…

2024 年度（Ｒ６）から、国民健康保険料（国保料）は大阪府内で完全統一されました。完全統一前の 23 年度（Ｒ５）の交野市の国保料は、国保基金から約２億円を使い、値上げを抑えていましたが、24 年度からの大阪府統一保険料で大幅に引き上げとなりました。

25 年度は、若干の引き下げとなるものの、依然として統一前と比べても高すぎる保険料は、加入者の負担の限界を超えています。

府の「事業費納付金」は取り過ぎ状態

一方、大阪府の国民健康保険特別会計は、23 年度は単年度で 64 億円の黒字、国保の基金が 154 億となり、24 年度も大幅な黒字が予測されています。府全体で必要な医療費等を予測するため、誤差が大きく、大阪府が計算する「事業費納付金」（市が府に納める）が、結果的に必要以上に高く計算されている状況です。

市の基金を保険料引き下げに使えず…

交野市の国保会計にはこれまで積み立ててきた基金が約５億８千万円あります。

ところが、大阪府の「国保運営方針」では、完全統一後、市町村が基金を使い独自に保険料を下げることを認めず、市独自の減免制度さえ認めていません。これは市町村の権限を否定するもので、地方自治への不当な介入です。

３月議会で、日本共産党は、「国保会計への国や大阪府の負担を抜本的に増やして高すぎる保険料を引き下げ、大阪府による統一保険料や減免制度の押し付けをやめるよう交野市として強く求めてほしい。また市独自で、加入者の負担軽減につながる施策の実施を」と求め、25 年度の国民健康保険特別会計予算に反対しました。